

2025年12月24日

各位

東海テレビ放送株式会社

週刊誌報道に関する弊社の対応について

弊社は、代表取締役会長に関する週刊誌報道を受け、対策本部を設置するとともに、外部有識者を含む調査委員会を立ち上げ、当該報道内容に関する調査を依頼いたしました。

本年12月22日、調査委員会より調査報告書を受領し、その内容を真摯に受け止めたうえで、今後の対応について下記のとおり決定いたしましたので、ご報告申し上げます。

視聴者の皆様、スポンサー各社をはじめとする全ての関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、心よりお詫び申し上げます。

弊社といたしましては、今後一層コンプライアンス意識の向上に努めるとともに、信頼回復に全力で取り組んでまいります。

記

1 異動及び処分

- | | |
|------------------|---------------------------|
| (1) 小島浩資 代表取締役会長 | 12月23日をもって取締役及び代表取締役会長を辞任 |
| (2) 林 泰敬 代表取締役社長 | 月額報酬20%を3ヶ月間自主返納 |

2 今後の対応について

(1) ハラスメントおよび職場環境に関する調査の実施

全社に向けたハラスメントおよび職場環境に関する調査に着手。

外部専門家に依頼し、役員・全従業員・スタッフを対象にアンケート調査を実施予定です。

(2) 内部通報の仕組みの再確認

内部通報制度については、社内と社外の2つの窓口「ヘルpline東海」を設けており、

ハラスメント等への対応に一定の役割を果たしてきました。今回の週刊誌報道事案に関する通報はありませんでしたが、より利用しやすい制度になるよう改めて周知するなど、仕組みの再確認を行います。

(3) 会食・会合に関するガイドラインの策定

役員・従業員が会食をする際に注意すること等を明文化し、意に沿わない会食に参加させられたり、ハラスメントの被害にあったりしないように、会食・会合に関するガイドラインを周知します。

(4) 役員のコンプライアンス・ガバナンス研修の実施

コンプライアンスに関する研修は、役員・従業員・スタッフを対象とした「放送人研修会」を年2回開催してきました。今回の事案を受けて、役員を対象としたコンプライアンス・ガバナンス研修を実施し、ハラスメントに関する意識をアップデートするとともに、業務に生かせるように取り組みます。

3 主な事実経過

11月13日 週刊誌報道（配信は12日）を受け、対策本部を設置

11月14日 外部有識者を含む調査委員会を設置

12月22日 調査委員会から調査報告書を受領

12月24日 本日

以上